外国為替及び外国貿易法の運用に関しては日ごろお世話になっております。昨年臨時国会にて成立した外為法の一部改正法においては、事前届出免除制度を導入することとしたところですが、一部外国投資家から、上場会社が営む企業の事業内容について、当局で取りまとめてほしい旨の要望が寄せられたところ、当局としては、外国投資家の利便性向上・対内直接投資を一層促進する観点から、全上場企業が営む事業内容についてアンケート調査を実施し、回答を集計し、その内容を取りまとめて公表することとしたところです。

この度、アンケート調査の内容を、別添のとおりとりまとめました。

別添については、今後、調査事務を委嘱している日本能率協会総合研究所様から郵送にて送付させていただきますが、印刷・郵送手続きには一定の時間を要するところ、名古屋証券取引所様のご協力を得て、資料一式をメールによりお送りさせていただきますので、内容についてご確認いただき、記入に必要な社内調査等を開始していただけますと幸いです（ご担当が異なる場合は適当な先に転送いただけますと幸いに存じます）。

各位におかれては、年度末等でお忙しいところ大変恐縮ですが、本調査への協力のほど、何卒よろしくお願いいたします。

なお、調査票の電子媒体については、令和2年3月19日（木）以降、日本能率協会総合研究所内に開設する専用ホームページ（アドレスは下記）に掲載させていただきますので、同日以降、ダウンロードいただき、記入の上、下記アドレスまでご提出頂けますと幸いです（紙媒体で提出をご希望の社にあっては、お手数ですが、封書の到着を待って、同封の返信用封筒によりご提出ください）。

提出の目途は、令和2年3月27日（金）とさせていただきますておりますが、社内調査等に時間を要する場合など、期限に間に合わない場合は、作成次第、ご提出いただけますと幸いです。

以上、よろしくお願いいたします。

専用ホームページ（日本能率協会総合研究所）URL：

<https://www.jmar-form.jp/mof>

HP等の掲載内容に関する照会先： 0120-790-314

提出先：mof@jmar.co.jp

アンケート実施全般についての照会先：

財務省国際局調査課外国為替制度調査室 03-3581-4111（代表）内線 5284